

議案第 19 号

令和元年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 4 号）

（総則）

第 1 条 令和元年度久御山町下水道事業会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和元年度久御山町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）年間有収水量	4,139,000 m ³	△54,000 m ³	4,085,000 m ³
（3）一日平均有収水量	11,308 m ³	△147 m ³	11,161 m ³

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	千円	千円	千円
収 入			
第 1 款 下水道事業収益	792,167	△7,640	784,527
第 1 項 営業収益	564,590	△7,541	557,049
第 2 項 営業外収益	227,544	△99	227,445
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業費用	776,104	△13,255	762,849
第 1 項 営業費用	698,321	△13,255	685,066

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 155,556 千円」を「不足する額 157,367 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,970 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,836 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 138,688 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 138,573 千円」に、「引継金 898 千円」を「引継金 4,958 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
収入			
第1款 資本的収入	295,127	△24,181	270,946
第2項 企業債	90,400	△24,000	66,400
第3項 他会計補助金	23,225	△181	23,044
支出			
第1款 資本的支出	450,683	△22,370	428,313
第1項 建設改良費	182,787	△22,370	160,417

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	30,318	△151	30,167

令和2年2月27日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和元年度久御山町下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画
- 第2 令和元年度久御山町下水道事業補正予算（第4号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和元年度久御山町下水道事業会計補正予算（第4号）給与費明細書
- 第4 令和元年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和元年度久御山町下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業収益		792,167	△ 7,640	784,527	
	1	営業収益	564,590	△ 7,541	557,049	
		1 下水道使用料	562,215	△ 7,427	554,788	
		3 その他営業収益	2,375	△ 114	2,261	
	2	営業外収益	227,544	△ 99	227,445	
		2 他会計補助金	13,400	△ 301	13,099	
		3 長期前受金戻入	214,136	82	214,218	
		4 雑収益	1	120	121	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		776,104	△ 13,255	762,849	
	1	営業費用	698,321	△ 13,255	685,066	
		1 管渠費	62,120	△ 5,796	56,324	
		3 普及指導費	5,241	△ 124	5,117	
		4 総係費	47,680	△ 1,487	46,193	
		5 下水道維持金 管理負担	230,456	△ 5,815	224,641	
		6 減価償却費	352,441	△ 13	352,428	
		7 資産減耗費	383	△ 20	363	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的收入		295,127	△ 24,181	270,946	
	2	企業債	90,400	△ 24,000	66,400	
		1 企業債	90,400	△ 24,000	66,400	
	3	他会計補助金	23,225	△ 181	23,044	
		1 他会計補助金	23,225	△ 181	23,044	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		450,683	△ 22,370	428,313	
	1	建設改良費	182,787	△ 22,370	160,417	
		1 事務費	8,164	30	8,194	
		3 固定資産取得費	2,947	△ 1,297	1,650	
		4 管路建設費	84,150	△ 15,092	69,058	
		6 流域下水道建設負担金	55,538	△ 6,011	49,527	

第2 令和元年度久御山町下水道事業補正予算（第4号）予定キャッシュ・フロー計算書
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	10,930	5,066	15,996
減価償却費	352,441	△ 13	352,428
固定資産除却費	383	△ 20	363
引当金の増減額（△は減少）	△ 119	△ 215	△ 334
長期前受金戻入額	△ 214,136	△ 82	△ 214,218
未収金の増減額（△は増加）	3,387	1,183	4,570
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,457	1,785	△ 672
小計	211,798	7,704	219,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,422	7,704	158,126
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 116,445	40,155	△ 76,290
無形固定資産の取得による支出	△ 50,489	5,465	△ 45,024
一般会計からの繰入金による収入	21,117	△ 165	20,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,632	45,455	△ 82,177
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	90,400	△ 24,000	66,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,520	△ 24,000	△ 51,520
資金増加額（又は減少額）	△ 4,730	29,159	24,429
資金期末残高	133,713	29,159	162,872

第3 令和元年度久御山町下水道事業会計補正予算（第4号）給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	引当金繰入額	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
補正後	損支	3		11,271		6,989	18,260	3,727	1,647	23,634
	益弁 資本支	1		2,841		2,671	5,512	1,021	0	6,533
	勘職 定員	4		14,112		9,660	23,772	4,748	1,647	30,167
補正前	損支	3		11,271		6,924	18,195	3,722	1,868	23,785
	益弁 資本支	1		2,841		2,671	5,512	1,021	0	6,533
	勘職 定員	4		14,112		9,595	23,707	4,743	1,868	30,318
比較	損支	0		0		65	65	5	△ 221	△ 151
	益弁 資本支	0		0		0	0	0	0	0
	勘職 定員	0		0		65	65	5	△ 221	△ 151

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	合計
	補正後	538	738	972	567	1,951	530	4,364	9,660
	補正前	498	737	972	567	1,951	530	4,340	9,595
	比較	40	1	0	0	0	0	24	65

注 児童手当を除く。

引当金繰入額の内訳	区分	営業費用	
		賞与引当金	法定福利費引当金
補正後		1,377	270
補正前		1,565	303
比較		△ 188	△ 33

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
手当	65	その他の増加分	65

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和2年3月1日現在	平均給料月額 (円)	297,550
	平均給与月額 (円)	365,108
	平均年齢 (歳)	40.01
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	286,400
	平均給与月額 (円)	349,740
	平均年齢 (歳)	39.06

(2)初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		一般会計の制度	一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200	182,200

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年3月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	2	50.0
	5級	1	25.0	1級		
	4級	1	25.0	計	4	100.0
平成31年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級		
	5級	1	25.0	1級	2	50.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事補 技師補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第4 令和元年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア	構 築 物	10,413,589		
	減価償却累計額	927,014	9,486,575	
イ	機 械 及 び 装 置	126,361		
	減価償却累計額	29,719	96,642	
ウ	車 両 運 搬 具	52		
	減価償却累計額	49	3	
エ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,381		
	減価償却累計額	0	1,381	
	有形固定資産合計			9,584,601
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア	施 設 利 用 権		797,720	
	無形固定資産合計			797,720
	固定資産合計			10,382,321
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金				
				162,872
(2) 未 収 金				
ア	営 業 未 収 金	89,069	89,069	
	未収金貸倒引当金		943	88,126
	流動資産合計			250,998
	資 産 合 計			10,633,319

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	2,333,087	2,333,087	
	固定負債合計			2,333,087
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	253,482	253,482	
(2)	未払金			
	ア 営業未払金	3,513		
	イ 営業外未払金	11,007		
	ウ その他未払金	25,724	40,244	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	1,769		
	イ 法定福利費引当金	344	2,113	
(4)	その他流動負債			
	ア 預り金	500	500	
	流動負債合計			296,339
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,707,251	
	長期前受金収益化累計額		628,454	
	繰延収益合計			6,078,797
	負債合計			8,708,223

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	ア 固有資本金	1,383,845		
	イ 出資金	465,831	1,849,676	
	資本金合計			1,849,676
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	3,100		
	イ 当年度未処分利益剰余金	72,320		
	利益剰余金合計		75,420	
	剰余金合計			75,420
	資本合計			1,925,096
	負債資本合計			10,633,319

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は135,057千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として5,929千円を支給するため、賞与引当金1,949千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,145千円を支出するため、法定福利費引当金375千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権113千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金113千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和元年度久御山町下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益 第1項 営業収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道使用料	562,215	△ 7,427	554,788	
1 下水道使用料	562,215	△ 7,427	554,788	
3 その他営業収益	2,375	△ 114	2,261	
3 負担金	1,585	△ 114	1,471	

第1款 下水道事業収益 第2項 営業外収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 他会計補助金	13,400	△ 301	13,099	
1 一般会計補助金	13,400	△ 301	13,099	
3 長期前受金戻入	214,136	82	214,218	
1 国庫補助金	93,685	2	93,687	
3 他会計補助金	108,022	△ 15	108,007	
5 受贈財産評価額	12,429	95	12,524	
4 雑 収 益	1	120	121	
1 雑 収 益	1	120	121	

支 出

第1款 下水道事業費用 第1項 営業費用 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 管 渠 費	62,120	△ 5,796	56,324	
3 賞与引当金額繰上	559	17	576	
5 法定福利費引当金額繰上	109	4	113	
21 委託料	35,720	△ 5,817	29,903	
3 普及指導費	5,241	△ 124	5,117	
2 手当	1,582	125	1,707	
3 賞与引当金額繰上	307	△ 214	93	

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
4 法定福利費	830	5	835	
5 法定福利費引当金繰入額	58	△ 40	18	
4 総 係 費	47,680	△ 1,487	46,193	
3 賞与引当金額繰入額	699	9	708	
5 法定福利費引当金繰入額	136	3	139	
35 負担金	34,388	△ 1,499	32,889	
5 下水道維持金	230,456	△ 5,815	224,641	
45 木津川流域下水道維持管理負担金	224,584	△ 5,815	218,769	
6 減価償却費	352,441	△ 13	352,428	
51 有形固定資産減価償却費	314,563	8	314,571	
52 無形固定資産減価償却費	37,878	△ 21	37,857	
7 資産減耗費	383	△ 20	363	
53 固定資産除却費	383	△ 20	363	

資本の収入及び支出

収 入

第1款 資本の収入 第2項 企業債

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 企 業 債	90,400	△ 24,000	66,400	
1 企 業 債	90,400	△ 24,000	66,400	

第1款 資本の収入 第3項 他会計補助金

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 他 会 計 補 助 金	23,225	△ 181	23,044	
1 他 会 計 補 助 金	23,225	△ 181	23,044	

支 出

第1款 資本の支出 第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	8,164	30	8,194	
2 手 当	2,851	30	2,881	

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 固定資産取得費	2,947	△ 1,297	1,650	
44 その他固定資産取得費	2,947	△ 1,297	1,650	
4 管路建設費	84,150	△ 15,092	69,058	
21 委託料	20,284	△ 5,092	15,192	
24 工事請負費	63,866	△ 10,000	53,866	
6 流域下水道建設費	55,538	△ 6,011	49,527	
48 流域下水道建設費	55,538	△ 6,011	49,527	

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財 務 省 財 政 融 資 資 金							
流域下水道事業	平成 2年 4月10日	74,800	5,661	74,800	0	6.20	令和 2年 3月25日
公共下水道事業	平成 2年 5月28日	43,200	3,412	43,200	0	6.70	令和 2年 3月25日
公共下水道事業	平成 3年 5月15日	163,900	12,029	151,063	12,837	6.60	令和 3年 3月25日
流域下水道事業	平成 3年 5月15日	65,000	4,771	59,910	5,090	6.60	令和 3年 3月25日
公共下水道事業	平成 4年 5月14日	173,400	11,066	149,382	24,018	5.50	令和 4年 3月25日
流域下水道事業	平成 4年 5月14日	48,400	3,089	41,696	6,704	5.50	令和 4年 3月25日
公共下水道事業	平成 5年 5月14日	170,300	9,599	138,866	31,434	4.40	令和 5年 3月25日
流域下水道事業	平成 5年 5月14日	23,600	1,330	19,244	4,356	4.40	令和 5年 3月25日
公共下水道事業	平成 6年 4月28日	145,100	7,786	110,424	34,676	4.30	令和 6年 3月25日
流域下水道事業	平成 6年 4月28日	18,000	966	13,698	4,302	4.30	令和 6年 3月25日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	136,300	7,124	95,329	40,971	4.65	令和 7年 3月 1日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	8,000	409	5,677	2,323	4.20	令和 7年 3月25日
公共下水道事業	平成 8年 4月10日	174,300	8,288	118,251	56,049	3.40	令和 8年 3月25日
流域下水道事業	平成 8年 4月10日	21,200	1,008	14,383	6,817	3.40	令和 8年 3月25日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	216,900	9,738	140,906	75,994	2.70	令和 9年 3月25日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	34,700	1,558	22,543	12,157	2.70	令和 9年 3月25日
公共下水道事業	平成10年 4月10日	169,400	7,262	105,791	63,609	2.00	令和10年 3月25日
流域下水道事業	平成10年 4月10日	19,300	827	12,053	7,247	2.00	令和10年 3月25日
公共下水道事業	平成11年 3月25日	164,300	6,918	95,079	69,221	2.10	令和11年 3月 1日
流域下水道事業	平成11年 3月25日	30,300	1,276	17,535	12,765	2.10	令和11年 3月 1日
公共下水道事業	平成12年 4月10日	153,800	6,342	82,527	71,273	2.10	令和12年 3月25日
流域下水道事業	平成12年 4月10日	19,100	788	10,249	8,851	2.10	令和12年 3月25日
公共下水道事業	平成13年 4月13日	167,500	6,758	87,086	80,414	1.30	令和13年 3月25日
流域下水道事業	平成13年 4月13日	25,500	1,029	13,258	12,242	1.30	令和13年 3月25日
流域下水道事業	平成14年 4月22日	17,100	676	7,780	9,320	2.10	令和14年 3月25日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	246,500	9,677	108,751	137,749	1.90	令和14年 9月 1日
流域下水道事業	平成15年 4月30日	16,500	651	7,357	9,143	1.10	令和15年 3月25日
公共下水道事業	平成16年 2月 6日	131,400	5,074	53,206	78,194	1.80	令和15年 9月25日
流域下水道事業	平成16年 4月26日	26,600	1,009	10,020	16,580	2.10	令和16年 3月25日
公共下水道事業	平成17年 4月22日	186,500	6,956	63,704	122,796	2.00	令和17年 3月25日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	12,300	459	4,202	8,098	2.00	令和17年 3月25日
公共下水道事業	平成18年 4月26日	121,400	4,394	36,291	85,109	2.20	令和18年 3月25日
流域下水道事業	平成18年 4月26日	8,400	304	2,511	5,889	2.20	令和18年 3月25日
公共下水道事業	平成19年 4月24日	77,700	2,752	20,416	57,284	2.20	令和19年 3月25日
流域下水道事業	平成19年 4月24日	11,500	407	3,021	8,479	2.20	令和19年 3月25日
公共下水道事業	平成20年 4月24日	51,800	1,807	11,893	39,907	2.10	令和20年 3月25日
流域下水道事業	平成20年 4月24日	8,300	290	1,906	6,394	2.10	令和20年 3月25日
公共下水道事業	平成21年 4月24日	53,200	1,832	10,466	42,734	2.00	令和21年 3月25日
流域下水道事業	平成21年 4月24日	10,000	344	1,967	8,033	2.00	令和21年 3月25日
公共下水道事業	平成22年 4月22日	89,900	3,008	14,432	75,468	2.10	令和22年 3月25日
流域下水道事業	平成22年 4月22日	14,000	468	2,247	11,753	2.10	令和22年 3月25日
公共下水道事業	平成25年 4月24日	49,500	1,709	3,396	46,104	1.30	令和25年 3月25日
小 計		3,398,900	160,851	1,986,516	1,412,384		

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
郵貯・簡保 管 理 機 構							
公共下水道事業	平成2年 5月30日	107,700	8,507	107,700	0	6.70	令和2年 3月31日
公共下水道事業	平成16年 2月20日	122,400	4,727	49,563	72,837	1.80	令和15年 9月30日
公共下水道事業	平成16年 3月31日	136,400	5,190	51,781	84,619	2.00	令和16年 3月31日
小 計		366,500	18,424	209,044	157,456		
地方公共団体 金 融 機 構							
公共下水道事業	平成4年 5月20日	52,800	3,945	52,800	0	5.60	令和2年 3月20日
公共下水道事業	平成4年 5月20日	16,600	1,235	16,600	0	5.55	令和2年 3月20日
流域下水道事業	平成4年 5月20日	15,900	1,188	15,900	0	5.60	令和2年 3月20日
公共下水道事業	平成5年 5月20日	57,100	3,710	53,220	3,880	4.50	令和3年 3月20日
公共下水道事業	平成5年 5月20日	17,200	1,113	16,036	1,164	4.45	令和3年 3月20日
流域下水道事業	平成5年 5月20日	6,500	422	6,058	442	4.50	令和3年 3月20日
公共下水道事業	平成6年 5月10日	47,100	2,907	40,892	6,208	4.40	令和4年 3月20日
公共下水道事業	平成6年 5月10日	21,700	1,335	18,852	2,848	4.35	令和4年 3月20日
流域下水道事業	平成6年 5月10日	8,600	531	7,467	1,133	4.40	令和4年 3月20日
公共下水道事業	平成7年 3月27日	52,200	3,149	41,815	10,385	4.75	令和5年 3月20日
公共下水道事業	平成7年 3月27日	26,900	1,618	21,569	5,331	4.70	令和5年 3月20日
流域下水道事業	平成7年 4月28日	4,100	241	3,313	787	4.30	令和5年 3月20日
公共下水道事業	平成8年 4月22日	59,600	3,209	45,607	13,993	3.45	令和6年 3月20日
公共下水道事業	平成8年 4月22日	31,600	1,702	24,182	7,418	3.45	令和6年 3月20日
流域下水道事業	平成8年 4月22日	10,400	560	7,958	2,442	3.45	令和6年 3月20日
公共下水道事業	平成9年 4月30日	84,800	4,273	61,593	23,207	2.75	令和7年 3月20日
公共下水道事業	平成9年 4月30日	31,300	1,577	22,734	8,566	2.75	令和7年 3月20日
流域下水道事業	平成9年 4月30日	16,300	821	11,839	4,461	2.75	令和7年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月24日	49,000	2,294	31,527	17,473	2.10	令和9年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	70,800	3,398	48,772	22,028	2.20	令和8年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	28,200	1,351	19,459	8,741	2.15	令和8年 3月20日
流域下水道事業	平成10年 3月25日	10,000	480	6,889	3,111	2.20	令和8年 3月20日
公共下水道事業	平成11年 3月24日	40,100	1,877	25,800	14,300	2.10	令和9年 3月20日
流域下水道事業	平成11年 3月24日	15,900	744	10,230	5,670	2.10	令和9年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	41,900	1,917	25,109	16,791	2.00	令和10年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	47,500	2,173	28,465	19,035	2.00	令和10年 3月20日
流域下水道事業	平成12年 4月 6日	9,700	444	5,813	3,887	2.00	令和10年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	52,100	2,319	29,703	22,397	1.40	令和11年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	40,600	1,806	23,203	17,397	1.35	令和11年 3月20日
流域下水道事業	平成13年 4月10日	15,600	695	8,894	6,706	1.40	令和11年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 4月10日	103,900	4,569	52,557	51,343	2.10	令和12年 3月20日
流域下水道事業	平成14年 4月10日	9,000	396	4,553	4,447	2.10	令和12年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	2,200	96	1,077	1,123	1.90	令和12年 9月20日
公共下水道事業	平成15年 4月10日	59,300	2,570	28,902	30,398	1.20	令和13年 3月20日
流域下水道事業	平成15年 4月10日	17,800	772	8,676	9,124	1.20	令和13年 3月20日
公共下水道事業	平成16年 4月20日	52,100	2,201	21,965	30,135	2.00	令和14年 3月20日
流域下水道事業	平成16年 4月20日	31,300	1,323	13,196	18,104	2.00	令和14年 3月20日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	17,200	712	6,524	10,676	2.00	令和15年 3月20日
公共下水道事業	平成18年 4月21日	42,600	1,716	14,175	28,425	2.20	令和16年 3月20日
流域下水道事業	平成18年 4月21日	8,800	355	2,929	5,871	2.20	令和16年 3月20日

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
公共下水道事業	平成19年 4月20日	41,100	1,628	12,120	28,980	2.10	令和17年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	14,900	590	4,394	10,506	2.10	令和17年 3月20日
流域下水道事業	平成19年 4月20日	13,600	539	4,011	9,589	2.10	令和17年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	48,900	1,897	12,483	36,417	2.10	令和18年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	14,300	555	3,651	10,649	2.10	令和18年 3月20日
流域下水道事業	平成20年 4月18日	8,900	345	2,272	6,628	2.10	令和18年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	36,800	1,417	8,115	28,685	1.90	令和19年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	20,000	770	4,410	15,590	1.90	令和19年 3月20日
流域下水道事業	平成21年 4月 8日	8,200	316	1,808	6,392	1.90	令和19年 3月20日
公共下水道事業	平成22年 4月 8日	17,600	589	2,826	14,774	2.10	令和22年 3月20日
流域下水道事業	平成22年 4月 8日	2,100	70	337	1,763	2.10	令和22年 3月20日
公共下水道事業	平成23年 4月 7日	81,700	2,731	10,621	71,079	1.90	令和23年 3月20日
流域下水道事業	平成23年 4月 7日	16,400	548	2,132	14,268	1.90	令和23年 3月20日
公共下水道事業	平成24年 4月 5日	40,400	1,354	3,995	36,405	1.70	令和24年 3月20日
流域下水道事業	平成24年 4月 5日	7,300	245	722	6,578	1.70	令和24年 3月20日
流域下水道事業	平成25年 4月23日	7,600	263	522	7,078	1.30	令和25年 3月20日
公共下水道事業	平成26年 5月 8日	37,500	1,262	1,262	36,238	1.40	令和26年 3月20日
流域下水道事業	平成26年 5月 8日	10,100	340	340	9,760	1.40	令和26年 3月20日
公共下水道事業	平成27年 4月 2日	44,900	1,313	6,410	38,490	1.20	令和27年 3月20日
流域下水道事業	平成27年 4月 2日	3,000	88	429	2,571	1.20	令和27年 3月20日
公共下水道事業	平成28年 3月24日	31,000	975	3,870	27,130	0.50	令和28年 3月20日
流域下水道事業	平成28年 3月24日	4,000	126	500	3,500	0.50	令和28年 3月20日
公共下水道事業	平成29年 3月23日	25,000	772	2,303	22,697	0.60	令和29年 3月20日
流域下水道事業	平成29年 3月23日	11,800	364	1,086	10,714	0.60	令和29年 3月20日
公共下水道事業	平成30年 3月26日	6,500	202	403	6,097	0.50	令和30年 3月20日
流域下水道事業	平成30年 3月26日	13,500	420	838	12,662	0.50	令和30年 3月20日
公共下水道事業	平成31年 3月28日	18,500	582	582	17,918	0.40	令和31年 3月20日
流域下水道事業	平成31年 3月28日	18,300	576	576	17,724	0.40	令和31年 3月20日
公共下水道事業	令和 2年 3月26日	17,000	0	0	17,000		令和32年 3月20日
流域下水道事業	令和 2年 3月26日	49,400	0	0	49,400		令和32年 3月20日
小 計		1,996,600	88,621	979,871	1,016,729		
合 計		5,762,000	267,896	3,175,431	2,586,569		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 却 累 計 額				年度末償却 未済高
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	
構 築 物	10,314,787	98,802	0	10,413,589	622,243	304,771	0	927,014	9,486,575
機 械 及 び 装 置	125,191	1,638	468	126,361	20,026	9,798	105	29,719	96,642
車 両 運 搬 具	52	0	0	52	47	2	0	49	3
工 具 器 具 及 び 備 品	0	1,381	0	1,381	0	0	0	0	1,381
建 設 仮 勘 定	0	101,821	101,821	0	0	0	0	0	0
計	10,440,030	203,642	102,289	10,541,383	642,316	314,571	105	956,782	9,584,601

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却費	年度末現在高
施 設 利 用 権	790,553	45,024	0	37,857	797,720
計	790,553	45,024	0	37,857	797,720

○

○